

こころ

『意』 神政連レポート No.222

- 01 巻頭言 危機を自分の事として／石川 正人
- 03 特集1 今年、神道政治連盟が取り組むべき課題
ー内外の安全保障環境の大変化に直面してー／田尾 憲男
- 07 特集2 現行防衛法制の問題点 ～憲法改正で防衛力の強化を～／高田 克樹
- 11 日本と台湾 共通の価値／有村 治子
- 14 神政連が取り組む課題

危機を自分の事として

時代が「令和」

へと改められて以来、通年の春の祭典に「天長祭」が加わり、全国の神社では和やかに祭祀が行われていると思います。とりわけ建国祭と天長祭は神政連としても特に奉祝行事に関わる祭典として重要であり、各地に於いて様々な奉祝の姿が見られる事を喜ぶと共に各地の会員諸賢の努力に感謝致したく存じます。

さて、正月早々の初詣での賑わいの中で起きた能登半島地震は、自然災害との闘いに慣れているはずの私達でもその心胆を寒からしめました。被災地の様子は刻々とメディアが伝えてきますが、頭初の予測よりはるかに現状は厳しく、不便な遠隔地も



神道政治連盟副会長
石川 正人

多い事から、寒冷地である事も相俟って想像するだけでも被災者の苦勞が偲ばれます。阪神淡路や東日本大震災の事例を踏まえ、国民挙つての適切な支援が望まれます。私達神社界も、被災地には被害が甚大な能登半島のみでも四百社、全体では数千社という神社が鎮座している事を念頭に描きつつ、出来得る限りの支援を行うべきだと考えます。それにしても考えさせられますのは、我が国の自然災害との闘いの歴史を思つた時、かねてよりその必要性が叫ばれてきた、憲法に基づく緊急事態体制の構築への道のりが未だに険しい道である事の大きな問題であります。

これまでの経験の中から、既に医療界、経済界、防災、福祉関係の多くの人々が政府や政党に提言を行っています、中々前に進んでいません。国の責任において医療や物資の供給を行う事や、今般

の能登の件では問題とはされていませんが、より大規模災害時などでは憲法に基づく緊急事態宣言の発出によって、要するに平時から緊急時へと

ルールの二斉切り替えが出来るようにすることが肝心なのです。能登半島に思いを寄せつつ、近い将来発生する可能性が七割を超えるという首都直下型や南海トラフ地震を考えた時、事の緊急性、重大性は論を俟たないものと考えます。我が国のゆるぎない存立と多くの人々の命を守るため「護憲派よ、邪魔をしないでくれ」と申し上げたい。



そんな中、政治の世界はと言うと世間には縁遠い、派閥の政治資金パーティーの裏金の処理の問題に明け暮れています。メディアの仕掛けか、自民党の派閥間抗争や内部告発によるものなのか、実体は未だよく解らないのですが、早く片付けて皇統の安定化や憲法改正の議論に戻ってもらいたい。渦中の人々の中には私達神政連に近い議員の

方も多くいてとても心配しています。幸いにして野党の支持が上がった風でも無く、むしろ姿がほとんど見えない事に少し安堵しているところです。

世界では今も残酷な戦闘行為が続けられています。ウクライナやパレスチナに同情する方向に世論は誘導されがちですが、攻撃する側にも理があるのが戦争です。すぐ隣国である中国は必ず台湾に進攻して統一の悲願を達成すると言いつつ、います。地勢的に見ても政治的に見ても間違いなく戦いに巻き込まれてしまうであろう我が国は、そのための準備が出来ているのかどうか心配で仕方ありません。先般行われた台湾の総統選挙において独立派で親日で有名な頼清徳氏が無事当選しました。小生も面談した事が有り個人的には喜ばしい限りではありますが、必ず大陸とは軋轢が生じる事でしょう。対岸の火事とのんびり構えてはいられません。国民の覚醒を呼びかけ続ける神政連の運動はその意味において更に大事なものとなります。会員各位の尚一層の御奮闘を切に期待しています。

今年、神道政治連盟が取り組むべき課題 ～内外の安全保障環境の大変化に直面して～

神道政治連盟政策委員長 田尾 憲男

◆能登半島地震に対する復旧復興の支援

三年半に及ぶコロナ禍後の最初の年となった令和六年は、元日早々から大地震と航空機事故が相次ぎ、不安と波乱の年明けとなった。

世界無形遺産にも登録された貴重な農村神事の「あえのこと」や、特色ある祭りの伝統が今も残る能登半島で、マグニチュード七・六、最大震度七の大きな地震が起きて石川県では多数の死傷者が出た。建物や道路の損壊に加え、海底の異常な隆起で漁港と漁業が大打撃を受け、地盤の液状化も富山県から新潟県にまで及んでいる。地震と津波による被害は甚大で、今後の復旧復興は長期にわたり多大の困難が予想される。

十三年前の東日本大震災の時には、上皇陛下の「国民一人ひとりが、被災した各地域の上にこれからも長く心を寄せ、被災者と共にそれぞれの地

域の復興の道のりを見守り続けていくことを心より願っています」とのお言葉に応えて、個人や企業はボランティアなど相互扶助の精神で支援に乗り出し、国民は復興特別税を負担して共助の範を示した。今回も政府と関係自治体等の復旧復興方針に協力して、積極的に被災地支援を行っていくことが極めて大事である。同時に、今回もまた国家と国民にとっての緊急事態に臨み、早期に陸海空の統合任務部隊を編成し、余震の続く危険な被災現場で懸命な救助と復旧活動に当たった自衛隊員に対しても、その労を多として敬意を表したいと思う。

◆戦後最も厳しく複雑な安全保障環境への対応

政権発足から三年目に入った岸田文雄総理は、年頭の記者会見で「日本の将来にとってこの令和

六年は極めて重要な一年」「今後の十年を決める分かれ道の年を迎えた」との認識を示した。先送りできない重要課題を解決し得るかどうかの分岐点となる、との危機意識の表明であるだろう。それは防衛力の強化をめざし、一昨年末に閣議決定した国家安全保障戦略に関する画期的な安保三文書の認識と軌を一にしている。

国際社会はいま時代を画する大きな変化に直面している。人類が過去一世紀近くにわたって築き上げてきた武力行使の一般的禁止という大原則が、国連安保理の常任理事国である大国ロシアのウクライナへの軍事侵攻によってあからさまな形で破られた。大事な海上輸送路の南シナ海、東シナ海では、中国の一方的な力による現状変更とその試みが継続している。日本海では、北朝鮮が国連決議をこごとく無視して衛星ロケットや弾道ミサイルの発射を繰り返している。我が国を取りまくこれらの三国はみな核保有国だ。国連は権威を失い、安保理の平和維持機能は完全に機能不全の状態だ。

目を国内に転じれば、我が国は人口減少と人手不足、少子高齢化の更なる進展、巨額の負債を抱えた厳しい財政状況等の困難な課題に直面している。こうした困難な諸課題を解決し、なおかつ経済成長を実現していくためには、産業に不可欠な物資、エネルギー、食料等の輸入の安全を確保していかなねばならない。まさに我が国は「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境のただ中に置かれている」のである。

このような厳しい国際・国内の環境下にあつて、残念ながら自由民主党内では、派閥政策集団の政治資金をめぐるまた政治とカネの問題が再燃した。政治家に法律の順守と透明性を求める国民の批判は相当なものがある。岸田総理には、英断をもって早期に国民の政治不信を払拭することに全党あげて取り組み、政権の重要課題とする経済政策、少子化対策、外交と安保、憲法改正に全力を傾注して実現、実行をめざしてもらいたい。

◆皇室と憲法―今年取り組むべき二つの重要課題

神道政治連盟は「神道の精神を以て日本国国政の基礎を確立せんことを期す」ことを目標に、これまで国政の最も基礎たる皇室の尊厳護持運動と自主憲法の制定運動をはじめ、その他多岐にわたる国家の重要課題に長期的に取り組んできた。今年は、神政連にとつてもこれまで長期にわたって取り組んできた皇室と憲法に関する二つの最重要課題を、いよいよ具体化して実現をめざす極めて重要な一年となる。

その第一は、皇位の安定的継承をめざして政府の有識者会議が提示した報告書にもとづき、皇統に属する旧宮家の男系男子と現宮家との養子縁組を可能とする皇室典範の増補ないし特例法制定の法整備をめざすことである。

皇室におかれては、秋篠宮家の悠仁親王殿下が今年秋にめでたく十八歳の成人となられる。皇室には親王以外に若い同世代以下の皇位継承者がいない。「皇族数の確保を図ることが喫緊の課題」とされた国会の付帯決議を受け、岸田総理から当時の

衆参両院議長に検討結果の報告書が手交されてから、すでに二年余が経過した。これまでに議長の各党に対する意見書提出の要請に応じたのは日本維新の会のみである。自民党は昨年十一月に改めて麻生太郎副総裁を会長とする総裁直属の懇談会を立ち上げ、検討を始めた。今後は額賀福志郎衆議院議長のもとで各党の意見集約がなされ、そのあと政府において具体的な法案作成が行われることになろう。

第二には、先の国際社会の安全保障環境の大変化を見据え、自衛隊の存在を前提に、日本国憲法に根本的に欠落している軍備と緊急事態に関する条文案を作って国民の議論に付し、その改正案の国会議決をめざすことである。

昨年は原則毎週開催の衆参両院の憲法審査会での議論が進展した。参議院の方は遅れ気味であるが、衆議院の方では自衛隊の明記と、大震災などの緊急事態における議員の任期延長や解散禁止の国会機能維持などが集中的に議論され、条文案の起草に入る段階にまで進んだ。野党の方でも日本維新

の会と国民民主党が改憲案作りに積極的だ。岸田総裁は「自分の任期中に改憲を実現したい」と何度も意思表示してきた。総裁選挙は今年九月に予定されている。国民投票前段の国会での発議をめざして審議の促進を強く働きかけていく必要がある。

◆食料の安全保障と農業の危機への対応

上記の二つに加え、神政連が関心をもつて取り組むべき国政の基礎として大事な事柄に、食料と農業の問題がある。

我が国の食料自給率は三八%まで低下し、先進国では最低である。しかも担い手の高齢化と人手不足で農業と農業生産は深刻な危機に直面している。途上国の人口増加や最近の異常気象や国際紛争などにより食料は戦略物資化し、その輸入のリスクも急速に高まっている。政府は輸入困難で食料不足など「不測の事態」に備えるために、食料の安全保障の確保についても検討してきた。今年、農政の憲法たる「食料・農業・農村基本法」が四半世紀ぶりに見直され、

今通常国会にその改正案と関連法案が提出される。

食と農は神社の祭祀とも深く係わっている。米食と小麦粉に代る米粉の消費拡大によって稲作を維持し、小麦や大豆の栽培拡大などによって自給率を高める方策が必要である。また消費者に対する理解と危機意識の啓発活動も大事となる。

大西郷遺訓には次の如き大切な教えがある。

「政の大體は、文を興し、武を振ひ、農を勵ますの三にあり。其他百般の事務は、皆此三を助くるの具なり。此三の中に於て、時に従い勢に依り、施行先後の順序ありと雖も、此三を後にして他を先にする事あるべからず」

文は国民の教育と学問による文化の興隆を、武は国家の独立と平和を守る軍備の發揮を、農は国民の食料と経済に資する農産の奨励を意味するであろう。この三つの中で何を先にし、何を後にするかは時と勢いの正しい判断によって行ふべし、との教えである。神政連の活動と国民運動にとつてもその指針とすべき至言といえよう。

現行防衛法制の問題点

「憲法改正で防衛力の強化を」

元陸上総隊司令官 高田 克樹

◆はじめに

国家防衛戦略において我が国防衛の基本方針は、「我が国を取り巻く安全保障環境や防衛上の課題を踏まえ、今後の防衛力については、相手の能力と戦い方に着目して、我が国を防衛する能力を抜本的に強化する。」と記述されている。これらを達成するため、①我が国の防衛力を抜本的に強化することに加え、国自体の防衛体制を強化、②日米同盟の抑止力と対処力の更なる強化、③同志国などとの連携の強化の三つのアプローチをとるとされる。この中で、国自体の防衛体制の強化にあたっては、防衛力の抜本的強化に加え、外交力、情報力、経済力、技術力を含めた国力の総合化と、国の行政機関、地方公共団体、公共機関、民間事業者が協力・連携して統合的な取組を行う必要があると指摘されている。本稿においては、抜本的に強化

された防衛力を危機に際し運用するにあたり、現職当時から思い悩んでいたことを具体的な事例を用いながら説明するとともに、その根本の原因について若干の考察を試みることにしたい。

◆事態認定について

自衛隊の運用にあたり、根拠となる法律は主として自衛隊法であり、行動に関する結節（例えば、防衛出動、防衛出動待機、治安出動、警護出動等）とそれに応ずる権限等が規定されている。中でも陸自の運用に関しては、その行動形態が我が国の国内であることから、他省庁が管轄するおよそ三六個の法律が適用されている。火薬類取締法や銃砲刀取締法、航空法、電波法等二二個の法律の一部は自衛隊の教育訓練や隊務運営上の特性から適用除外となっているものの、残る

二四個の法律は、制定から二十年が経過した「事態対処法」で「武力攻撃予測事態認定」を行った以降に適用除外され、特に陸自の国内の移動・展開がようやく容易となる。陸自の国土防衛作戦は、海空自とは大きく異なる点がある。海空自の作戦は行動地域に進出すれば可能となるが、陸自の場合は、行動地域に進出した後、防勢作戦のための準備に更に時間がかかるのである。ウクライナ戦争においてロシア軍が長径約千[＊]にわたる数線の塹壕を構築し、それに連携する地雷原、対戦車壕等を数カ月で完成させたように、作戦地域の大小こそあれ、一定の作戦準備期間の確保が陸上防衛力の運用にあたっては死活的に重要なのである。本事態認定を早く行えば行うほど対応の時間の余裕を獲得でき、十分な抑止態勢を構築できることは自明の理であるが、例えば、一昨年二月に起こったロシア・ウクライナ戦争をどれだけの人々や有識者が「予測」できたであろうか。現代戦は軍事・非軍事、正規・非正規のハイブリッド戦であり、戦争の予感を適切に予測することは極めて困難である。また、予測事態認定等

は手続き上、閣議決定や国会承認が必要となり、その結果は「公示」しなければならない。従って、相手国は我が国の武力攻撃予測事態の認定を「戦争準備の開始」と非難し、我が国が先にエスカレーションラダーを上げたと主張する根拠とすることもできる。また、予測事態認定以降、部隊が展開する地域を「展開予定地域」と呼称するが、これを公示することは、相手に対し自らの作戦構想（どこで待ち受け、どう戦うか）を開示していることに他ならない。

◆適用除外がない場合の具体的な問題点

①弾薬・燃料等について

弾薬の船舶による運搬に関し、国交省が危険物を輸送することを許可した証書である適合証がある船舶は一〇隻程度のみであり有事の所要には到底及ばない。燃料の集積に関しては、消防法第一〇条により、平素は自衛隊の演習場等に限定される。平素の演習場等以外の地域への集積は、消防法第一〇条の規定により所轄消防長の承認を得て、十日以内に限り集積

が認められており、グレーゾーンにおける燃料の集積等作戦準備は実質困難となろう。また、燃料に関しては、防衛出動時においても例外なく、指定された「危」の標識を装着することが義務付けられており、作戦行動中にも拘わらず積載内容が露呈する恐れがある。

②車両による部隊の移動について

平素、自衛隊の戦車や火砲を積載した大型トレーラーやMCV（機動戦闘車）等の所謂特殊車両で部隊が移動する際、道路法四七条、車両制限令一四条の規定により、申請、通行条件付きの承認を経て移動を行っている。例えば、北海道において部隊が移動する場合「特殊車両通行照会書」は、国道は北海道開発局、道道は振興局、市町村道はそれぞれの市町村に通行の申請を、「制限外積載許可申請書」は発地である警察署に使用の都度の申請し、申請から条件付き（例えば運行は夜間に限る等）承認までに要する期間は日頃から関係のある部署でも一週間程度を要する。

③通信について

特定公共施設等利用法第一八条に示す電波の利用

早く、共同対処行動がシンクロするよう必要な法律の改正をすべきである。

◆おわりに

自衛隊の部隊行動に係わる権限や国民保護法、特定公共施設等利用法の発動等は事態対処法が根拠となることから、事態認定の「公示」により自衛隊の作戦形態や行動権限等が容易に想像でき、相手側は、我が方の出方が手に取るように分かるためそうさせないような様々な戦略的コミュニケーションを講じてくるだろう。国家の立法・行政・司法府の一部外側に位置し、最高指揮官たる大統領や首相に直轄して、国際法を準拠として行動する軍隊ではなく、自衛隊は行政府の一機関に過ぎないため、全ての行動は細部にわたり国内法に準拠せざるを得ない。国連加盟国一九三カ国の中で軍隊を保有している国は一七〇カ国であり、軍隊を保有している一七〇カ国のうち、中米のセントクリストファー・ネービスを除き実に一七〇カ国が軍隊を憲法に記載している。また、軍隊を憲法に記載している一七〇

調整は武力攻撃予測事態認定以前では制限され、グレーゾーンにおける行動に必要となる周波数帯の追加調整に一定の期間を要すると考えられる。また、平素から総務省は、警察と連携して電波犯罪の取り締まりを行っているが、電波法第五九条（秘密の保護）の規定に基づき防衛省との情報共有はなされておらず、不明電波に対する平素からの三省庁の連携は実現できていない。

④米軍との共同行動

地上部隊は移動した後、防衛態勢をとるため、様々な地域に展開し、防衛陣地や障害を構成する必要がある。このため、自衛隊法においては、武力攻撃予測事態認定とともに、土地の収用（自衛隊法第一〇三条）が認められており、これと同期して「防衛施設構築の措置」が行われる。一方米軍は、米軍行動関連措置法第一五条で同様の土地の使用が認められているが、その摘要は武力攻撃事態認定以降となる。即ち、日米地上部隊の防衛作戦の実質的な開始時期が大きく異なることになりかねない可能性を示唆している。これは、共同作戦遂行上死活的な問題となることから、一刻も

カ国のうち、中米の島嶼国やマルタ、パプアニューギニア等を除き一六三カ国が軍隊の最高指揮官を憲法に記載している。これにより、軍隊が最高指揮官の下、立法・行政・司法府の一部外側に位置することとなる。また、軍隊を保有する一七〇カ国のうち、議会承認等の議会の権限を明記している国は八八カ国であり、軍隊の行動に係わる議会の関与を担保している国が約半数に上る。一方、この八八カ国のうち、緊急時に議会の関与なく最高指揮官が対応可能な「国家緊急権（緊急事態条項）」を憲法上に明記している国は実に八五カ国に上る。以上のように、憲法改正の議論は、「憲法に自衛隊を明記する。」だけでは不十分であり、自衛隊の最高指揮官、議会の権限並びに国家緊急権（緊急事態条項）の規定が包括的に記載されるべきである。非軍事・非正規を主体とするハイブリッド戦等現代戦の特徴を十分に認識し、平時・有事問わず迅速な抑止態勢を確立できる事態対処法の改正や自衛隊を立法・行政・司法府の一部外側に位置付ける憲法改正が、国民の安心と安全の確保のため強く望まれるのである。

◆ 五十年間紡いできた
日台の絆

この間、直接交流を持てない日本政府に代わり、台湾と交流を続けてきたのは超党派の有志議員により組織されている日華議員懇談会という名の議員連盟です。昨春秋の台湾の国慶節には、日華懇の副幹事長として訪台し、台湾の立法委員(国会議員に相当)と日華懇の結成五十年を共に祝しましたが、私自身は明確な目的意識を持っています。武力による台湾併呑を否定せず、むしろ経済的威圧も含め揺さぶりを強くする中国に対



台湾立法院議事堂(国会議事堂)にて

し、「覇権主義的な態度を取れば取るほど、民主国家の議会人は、台湾との絆を強くする」というメッセージを発することです。

能登半島地震においても善意が示されたように、日本と台湾は、互いに自然災害が少なくないという共通点もあり、災害時に痛みを分かちあい、助け合う経験を重ねてきました。コロナ禍においても、マスクから二百万枚のマスクが贈られ、ワクチンに困窮した台湾には、日本からワクチン百二十四万回分が渡りました。

日本と台湾 共通の価値

神道政治連盟国会議員懇談会 副幹事長
参議院議員 比例代表(全国区)選出

有村 治子



◆ 台湾総統選挙に思う

今年は、今後の国際秩序を決めていく上で重要な選挙が、世界各国で行われます。三月のロシア大統領選、四月の韓国総選挙、インド総選挙、EU議会選挙、九月の自民党総裁選、十一月の米国大統領選……。日本にとって影響が出る最初の選挙が、一月十三日の台湾総統選



台湾総統に就任する賴清徳氏と

台湾の安定を願う日本および米国等が「現状維持」を望む現在、賴氏が意図して発信してきたのは「民主主義を守り発展させる」という信念です。二千三百万人強の人口を擁する台湾は、国家であれば、世界一九七か国中五十七番目に人口が多い国と位置付けられるほどの規模を持ち、最先端の半導体技術を先進国各国が頼みにしています。

その一方、中国が掲げる「一つの中国」政策の影響を受け、台湾を国家として承認し外交関係を結ぶ国は、現在十二か国しかありません。昭和四十七年「日中国交正常化」からの歴史は、日本と台湾が外交関係を断った「日台断交」の歴史でもあります。

◆台湾の主権と日本国憲法

世界各国が台湾を国家として承認していないために、台湾は、国連や多くの国際組織に加盟できません。例えばオリンピックにおいて台湾の選手が金メダルを取っても、表彰式で掲揚される旗は、台湾を代表する旗、すなわち「青天白日滿地紅旗」ではなく、「オリンピック委員会旗」であり、演奏されるのは「国歌」ではなく、「オリンピック委員会歌」です。

国家として当たり前のことが、台湾では叶いません。自らの母国が、他国からの支配や干渉を受けずに主権を行使する独立国であってほしいと願うことは、人としてごくごく自然な感情でありましょう。にもかかわらず、台湾の人々が民主的に選出したトップリーダーでさえ、「国を守る」と言えずに、「民主主義を守る」と「語句変換せざるを得ない」状況に想いを致します。国家とは何か、共同体とはどんな価値を共有することなのか改めて考えずにはいられません。

翻って我が国の憲法にも「国の独立を守る」という崇高な概念や語句は一切ありません。自由民主党が改憲項目として「我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全を確保する」という理念を書き込む憲法改正案を訴えている所以です。地球全体で感染症対策を行う意義を訴え、参議院において私が筆頭発議者となり、台湾がWHOに参加できるよう日本政府に対し、一層の努力を求める「世界保健機関(WHO)の台湾への対応に関する決議」を全会一致で決議しています。しかし国際的には中国からの圧力を恐れて、台湾のWHO参加を明確に支持する国は、日本を含めて数力国しかありません。

台湾の安全と繁栄は、日本の安全と繁栄に直結します。「台湾有事は日本有事、すなわち日米同盟の有事である」との安倍晋三元総理の遺訓が示すとおり、中国によって台湾有事を起こさないことが日台共通の利益であり、その努力を続ける前線に立ちたいと考えます。

◆神政連が取り組む課題

— 最近の動向 —



自主憲法制定・憲法改正運動

本通常国会で岸田首相は施政方針演説において「自分の総裁任期中に改正を実現したい」との思いに変わりはない」と憲法改正に向けた思いを述べました。自民党は昨年末の憲法審査会において作業部会設置の提案をし、条文案の具体化に向けて動き出しています。国会での議論の進展はもちろん、我々国民一人ひとりが憲法改正の必要性について考えることが肝要です。本連盟では現在、更なる改憲気運の醸成に努めるべく、神職等を対象とした各都道府県単位での憲法研修会の開催勧奨や全国の主要都市における憲法フォーラムを実施(裏面参照)しているほか、国会議員及び都道府県や市区町村の議会議員に対し、自衛隊の憲法明記並びに緊急事態条項の創設について国会で憲法改正条文案が策定されるよう、署名活動に取り組んでいます。我々は今後も憲法改正の実現に向け、力強く国民運動を

展開して参ります。



政教関係訴訟対策

令和元年の即位の礼や大嘗祭をはじめとする御代替りの儀式は、憲法に定める国民主権や政教分離に違反するものであり、それらに国が関与し公金を支出したことによって原告らの権利が侵害されたとして損害賠償を国に求めている訴訟について、去る一月三十一日、東京地裁は原告らの請求を斥ける判決を下しました。

東京地裁は、政教分離規定は原告の具体的権利や法律上保護される利益を直接保障するものではなく、国の行為が直ちに原告の信教の自由を侵害していないこと、また、皇位継承の諸儀式は原告の意に反する行為を強制するものとは認められず、儀式への国費の支出も、諸儀式に反対する原告らの思想・信条の表明を理由として、原告を不利益に取り扱うものではない等と判断しました。

尚、同種の訴訟が京都でも提訴されましたが、こちらについても二月七日、京都地裁は原告側の請求を斥けました。本連盟は我が国に相応しい政教問題の確立を目指し、啓発活動を推進して参ります。



神道政治連盟公開憲法フォーラム in TOKYO

砂防会館別館

永田町駅より徒歩約1分 赤坂見附駅より徒歩約8分 麹町駅より徒歩約4分

令和6年3月25日(月) **参加無料**
18:00-(開場17:00-)



第1部 基調講演(50分)

演題 「防衛法制の穴」

第2部 パネルディスカッション(60分)

テーマ 「我が国の安全と憲法のあり方について考える」

／ 登壇者のご紹介 ／



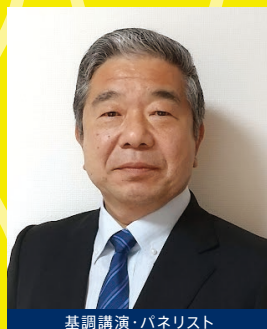
パネリスト

かつらぎ なみ
葛城 奈海氏
ジャーナリスト・俳優



コーディネーター

たきた まきこ
田北 真樹氏
産経新聞月刊『正論』編集長



基調講演・パネリスト

たかだ かつき
高田 克樹氏
日本戦略研究フォーラム政策提言委員
元陸上総隊司令官



こちらのQRコードからお申し込みができます！

「メール作成画面はこちら」をタップし、必要情報をご入力の上、送信してください。
※お申し込みを戴いた方には後日、入場ハガキをお送りさせていただきます。

お申し込み締め切り 令和6年3月24日(日)



〒151-0053 東京都渋谷区代々木1丁目1番2号
電話 03(3379)8282 FAX 03(6629)8321